



2022年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月7日

上場会社名 株式会社 フェリシモ
 コード番号 3396 URL <https://www.felissimo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢崎 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 宮本 孝一

TEL 078-325-5555

定時株主総会開催予定日 2022年5月26日

配当支払開始予定日

2022年5月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年5月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	33,729	1.4	1,310	12.9	1,590	5.3	1,654	28.6
2021年2月期	33,260	16.3	1,504	394.1	1,510	313.8	1,285	252.0

(注) 包括利益 2022年2月期 1,588百万円 (17.8%) 2021年2月期 1,349百万円 (244.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	232.24		8.8	4.7	3.9
2021年2月期	194.30		7.3	4.5	4.5

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 3百万円 2021年2月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	31,925	19,551	61.2	2,745.03
2021年2月期	35,724	18,061	50.6	2,535.75

(参考) 自己資本 2022年2月期 19,551百万円 2021年2月期 18,061百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	1,845	3,414	3,107	10,704
2021年2月期	2,545	676	449	15,321

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期		0.00		15.00	15.00	106	7.7	0.6
2022年2月期		0.00		15.00	15.00	106	6.5	0.6
2023年2月期(予想)		0.00		15.00	15.00		13.0	

(注) 2021年2月期期末配当の内訳 普通配当5円00銭 新社屋移転記念配当10円00銭

2022年2月期期末配当の内訳 普通配当15円00銭

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,288	3.6	414	55.4	428	59.6	371	60.3	52.12
通期	34,161	1.3	916	30.1	942	40.7	819	50.4	115.13

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年2月期	10,043,500 株	2021年2月期	10,043,500 株
期末自己株式数	2022年2月期	2,920,914 株	2021年2月期	2,920,802 株
期中平均株式数	2022年2月期	7,122,633 株	2021年2月期	6,618,051 株

(参考)個別業績の概要

2022年2月期の個別業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	32,683	1.4	1,341	9.5	1,639	6.7	1,685	32.3
2021年2月期	32,228	12.7	1,482	372.5	1,537	304.3	1,274	239.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	236.60	
2021年2月期	192.51	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年2月期	31,455		19,212		61.1		2,697.43	
2021年2月期	35,209		17,648		50.1		2,477.75	

(参考) 自己資本 2022年2月期 19,212百万円 2021年2月期 17,648百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
(1) 役員の異動	14
(2) 販売の状況	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、全国的なワクチン接種の進展により新型コロナウイルス感染症が収束する傾向が見られ、各種政策の効果もあって景気は一時持ち直しの動きが見られました。しかしながら、2021年12月以降はオミクロン株の感染拡大により再度まん延防止等重点措置が多くの都道府県に発出されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いておりました。このような経営環境の中、当社グループは経営理念である「しあわせ社会学の確立と実践」のもと、主力事業である定期便事業の構造強化と次代を担う新たな事業の育成に取り組んでまいりました。

主力事業である定期便事業におきましては、継続購入型の商品開発を進めたことや定期的に商品を購入いただけるよう媒体配布の適正化を図ったことなどが奏功し、年間を通じたべ顧客数は前期に比べて大きく増加いたしました。また、平均購入単価についても前期と同様高い水準で推移いたしました。カテゴリー別の売上げにつきましては、ラインナップの拡充とメディア露出を強化したフラットブラやヨガ気分ブラなどのシリーズが好評のインナーブランド「flufeel (フラフィール)」の売上げが、前期に比べて大きく躍進いたしました。また、ファッション事業の売上げも年間を通じて好調に推移し、既存ブランドの成長とともに新しいブランドの育成が進み、「MEDE19F (メデ・ジュウキュウ)」や「avecmoi (アヴェクモイ)」といった次代を担うファッションブランドが伸びてまいりました。さらに、独創的な商品開発が魅力の雑貨につきましても、引き続き様々なメディアで取り上げられ話題となった「YOU+MORE! (ユーモア)」や、積極的にプロモーション展開した「日常に、新しいもの、美しいもの、楽しいもの」を提案する「SeeMONO (シーモノ)」、前期から立ち上げた雑貨とファッションの新しいブランド「el:ment (エル:メント)」などの売上げが、前期に比べて大きく増加いたしました。

新規事業分野におきましては、当社の定期便プラットフォームに取引先事業者が出品・出稿できる「FELISSIMO PARTNERS (フェリシモパートナーズ)」事業において、「産地直送マルシェ」の受注が好調に推移したことにより、売上げが大きく伸びてまいりました。また、全農との共同事業「純農」ブランドも、前期に比べて売上げが伸びてまいりました。

これらの活動の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は33,729百万円（前期比 1.4%増）となり、前期を上回る実績となりました。また、返品調整引当金繰入額及び戻入額調整後の売上総利益は18,212百万円（前期比 0.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、売上高の増加に伴う商品送料等の増加や、顧客数拡大のために積極的にテレビCMなどを投下したことにより広告費が増加しました。また、新社屋の建設に伴い減価償却費が増加したことにより、販売費及び一般管理費については16,902百万円（前期比 2.1%増）となりました。これらの結果、営業利益は1,310百万円（前期比 12.9%減）となりました。

営業外損益では、為替差益の増加等による営業外収益を284百万円、営業外費用を4百万円計上したことにより、経常利益は1,590百万円（前期比 5.3%増）となりました。税金等調整前当期純利益は1,605百万円（前期比 7.0%増）となり、法人税、住民税及び事業税を計上した一方で、当連結会計年度において税効果会計上の繰延税金資産の回収可能性を見直したことにより法人税等調整額を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,654百万円（前期比 28.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は31,925百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,798百万円減少（10.6%減）いたしました。また、負債合計は12,374百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,288百万円減少（29.9%減）いたしました。これら資産合計及び負債合計の減少の主な要因は、返済期日到来による1年内返済予定の長期借入金3,000百万円及び前連結会計年度の本社新社屋建設等に係る未払金について、現金及び預金によりそれぞれ一括返済または支払いを行ったことによるものであります。

純資産合計は19,551百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,490百万円増加（8.3%増）いたしました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を1,654百万円計上したこと等により利益剰余金の増加が1,555百万円となったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、10,704百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,616百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は1,845百万円（前期比 27.5%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上1,605百万円及び減価償却費の計上572百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は3,414百万円（前期は676百万円の増加）となりました。これは主に、前連結会計年度の本社新社屋建設等による有形固定資産の取得による支出2,751百万円及び次世代のWebシステム構築等による無形固定資産の取得による支出446百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は3,107百万円（前期比 590.9%増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3,000百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率（%）	53.7	54.8	55.2	50.6	61.2
時価ベースの自己資本比率（%）	29.4	24.3	21.0	26.3	26.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.1	3.5	9.1	1.2	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	961.3	571.5	237.7	1,701.6	2,107.7

（注） 1. 各指標の算出は以下の算式を使用し、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題の一つであると認識しており、利益配分につきましては経営成績及び財政状態を見ながら、また一方で将来に備えた内部留保の充実の必要性を勘案して決定することを基本方針としております。

当期の年間配当金につきましては、業績が堅調に推移していることや財政状態を勘案した結果、1株当たり15円（期末配当）とさせていただきます。また、次期の年間配当金につきましても、1株当たり15円（期末配当）を見込んでおります。

(4) 今後の見通し

当社グループは2期連続で好調な業績を達成し、長期的な成長軌道を描き始めておりますが、2023年2月期を更なる飛躍のための事業年度と定め、今後の成長のための盤石な基盤を構築してまいりたいと考えております。

主力事業である定期便事業につきましては、顧客数の増加及び顧客単価の上昇を企図し、ブランドの育成と定期便の強化を行ってまいります。ブランドの育成に関しましては、カバーするニーズの拡大、リーチ拡大に資する商品及びコンテンツの育成を進めてまいります。また、定期便の強化につきましては、非継続顧客の定着と既存継続顧客のさらなる満足を目指して、マーケティング施策を強化してまいります。

新規事業につきましては、年々事業規模を拡大させている物流・EC支援事業や出品・出稿型のプラットフォーム開放事業の更なる拡張とともに、次代を担う戦略的業務として「EIZOKU（エイゾク）」を本格的に稼働いたします。同事業は当社が保有するサブスクリプション事業のノウハウやシステムを活用し、クライアント企業のサブスクリプション事業化の推進を支援するB2B型新規事業です。

これらの結果、2023年2月期の当社グループの連結業績見通しにつきましては連結売上高34,161百万円（前期比1.3%増）を計画しております。費用面につきましては、中長期的な成長軌道を盤石なものとするための販売費や広告費の増加を見込むとともに、次世代のWebシステム基盤整備やシステムリプレイスによる最適化のため積極的な設

備投資を行ってまいります。これらの結果、連結営業利益916百万円(前期比30.1%減)、連結経常利益942百万円(前期比40.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益819百万円(前期比50.4%減)を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症の再拡大やロシア・ウクライナ情勢の緊迫などにより、わが国の経済は依然として先行き不透明な状況で推移することが予測されます。これらの事象による当社業績に与える影響につきましては現時点では直接的な影響は不透明ですが、当社の事業活動や経営成績に影響を及ぼすおそれが生じた場合は速やかに開示いたします。

本資料に記載されている目標及び業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,697	12,509
売掛金	3,106	3,009
有価証券	1,212	1,000
信託受益権	567	430
商品	4,189	4,337
貯蔵品	47	51
未収還付法人税等	0	3
未収消費税等	163	7
その他	604	580
貸倒引当金	△38	△29
流動資産合計	26,550	21,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,480	7,572
減価償却累計額	△3,121	△3,173
建物及び構築物 (純額)	4,358	4,398
機械装置及び運搬具	3,002	3,163
減価償却累計額	△2,893	△2,918
機械装置及び運搬具 (純額)	109	245
工具、器具及び備品	786	823
減価償却累計額	△715	△748
工具、器具及び備品 (純額)	70	74
土地	1,950	1,950
リース資産	139	139
減価償却累計額	△139	△115
リース資産 (純額)	0	24
建設仮勘定	104	183
有形固定資産合計	6,593	6,877
無形固定資産		
ソフトウェア	850	1,026
その他	283	376
無形固定資産合計	1,134	1,402
投資その他の資産		
投資有価証券	1,178	1,406
繰延税金資産	—	228
その他	267	110
投資その他の資産合計	1,445	1,745
固定資産合計	9,173	10,025
資産合計	35,724	31,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,370	1,280
電子記録債務	2,047	2,590
支払信託	2,620	2,246
1年内返済予定の長期借入金	3,000	—
未払金	4,139	1,776
リース債務	—	5
未払法人税等	263	136
未払消費税等	25	370
売上値引引当金	5	4
返品調整引当金	55	51
販売促進引当金	231	265
賞与引当金	164	170
資産除去債務	146	—
その他	276	267
流動負債合計	14,348	9,167
固定負債		
リース債務	—	21
繰延税金負債	22	—
退職給付に係る負債	3,019	2,913
資産除去債務	5	5
その他	267	267
固定負債合計	3,314	3,206
負債合計	17,662	12,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,868	1,868
資本剰余金	4,841	4,841
利益剰余金	14,108	15,664
自己株式	△2,861	△2,862
株主資本合計	17,957	19,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	25
繰延ヘッジ損益	5	5
退職給付に係る調整累計額	59	7
その他の包括利益累計額合計	103	38
純資産合計	18,061	19,551
負債純資産合計	35,724	31,925

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	33,260	33,729
売上原価	15,191	15,520
売上総利益	18,068	18,208
返品調整引当金戻入額	43	55
返品調整引当金繰入額	55	51
差引売上総利益	18,056	18,212
販売費及び一般管理費	16,552	16,902
営業利益	1,504	1,310
営業外収益		
受取利息	20	12
受取家賃	11	11
為替差益	—	195
受取補償金	4	4
助成金収入	10	22
預り金精算益	4	4
信託受益権運用益	4	4
その他	31	28
営業外収益合計	87	284
営業外費用		
支払利息	1	0
有価証券償還損	5	—
持分法による投資損失	14	3
為替差損	55	—
その他	2	0
営業外費用合計	80	4
経常利益	1,510	1,590
特別利益		
関係会社株式売却益	—	8
持分変動利益	—	10
特別利益合計	—	18
特別損失		
固定資産除却損	—	3
関係会社株式評価損	9	—
特別損失合計	9	3
税金等調整前当期純利益	1,501	1,605
法人税、住民税及び事業税	215	193
法人税等調整額	—	△242
法人税等合計	215	△48
当期純利益	1,285	1,654
親会社株主に帰属する当期純利益	1,285	1,654

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	1,285	1,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	△14
繰延ヘッジ損益	2	0
退職給付に係る調整額	42	△51
その他の包括利益合計	63	△65
包括利益	1,349	1,588
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,349	1,588

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,868	4,841	13,444	△3,033	17,121
当期変動額					
剰余金の配当			△34		△34
親会社株主に帰属する当期純利益			1,285		1,285
自己株式の取得				△415	△415
自己株式の処分		△587		587	0
自己株式処分差損の振替		587	△587		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	663	172	835
当期末残高	1,868	4,841	14,108	△2,861	17,957

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	21	2	17	40	17,162
当期変動額					
剰余金の配当					△34
親会社株主に帰属する当期純利益					1,285
自己株式の取得					△415
自己株式の処分					0
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	2	42	63	63
当期変動額合計	18	2	42	63	899
当期末残高	39	5	59	103	18,061

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,868	4,841	14,108	△2,861	17,957
当期変動額					
剰余金の配当			△106		△106
親会社株主に帰属する当期純利益			1,654		1,654
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			8		8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,555	△0	1,555
当期末残高	1,868	4,841	15,664	△2,862	19,513

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	39	5	59	103	18,061
当期変動額					
剰余金の配当					△106
親会社株主に帰属する当期純利益					1,654
自己株式の取得					△0
持分法の適用範囲の変動					8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	0	△51	△65	△65
当期変動額合計	△14	0	△51	△65	1,490
当期末残高	25	5	7	38	19,551

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,501	1,605
減価償却費	417	572
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△8
売上値引引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	12	△4
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	16	34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	△158
受取利息及び受取配当金	△20	△12
支払利息	1	0
為替差損益 (△は益)	62	△141
売上債権の増減額 (△は増加)	△376	96
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△297	△152
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△163	156
仕入債務の増減額 (△は減少)	765	78
未払金の増減額 (△は減少)	456	△269
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△73	347
その他	254	△5
小計	2,567	2,143
利息及び配当金の受取額	31	11
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△51	△309
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,545	1,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,164	△3,489
定期預金の払戻による収入	7,348	3,485
有価証券の取得による支出	△2,000	△1,000
有価証券の償還による収入	3,038	1,000
有形固定資産の取得による支出	△989	△2,751
無形固定資産の取得による支出	△499	△446
投資有価証券の取得による支出	△11	△209
敷金及び保証金の回収による収入	—	155
資産除去債務の履行による支出	—	△136
その他	△46	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	676	△3,414
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△3,000
リース債務の返済による支出	—	△1
自己株式の取得による支出	△415	△0
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△34	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△449	△3,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,740	△4,616
現金及び現金同等物の期首残高	12,581	15,321
現金及び現金同等物の期末残高	15,321	10,704

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響は、収束時期の見通しが不透明な状況であり、事業によってその影響や程度が異なるものの、当連結会計年度末の見積りに大きな影響を与えるものではないと想定しております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の広がりに伴う経済活動への影響等には不確定要素も多いため、想定に変化が生じた場合、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2020年3月1日 至2021年2月28日)及び当連結会計年度(自2021年3月1日 至2022年2月28日)

当社グループは、服飾・服飾雑貨及び生活関連商品を中心とした通信販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2020年3月1日 至2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自2021年3月1日 至2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2020年3月1日 至2021年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2021年3月1日 至2022年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自2020年3月1日 至2021年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2021年3月1日 至2022年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自2020年3月1日 至2021年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2021年3月1日 至2022年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	2,535.75円	2,745.03円
1株当たり当期純利益金額	194.30円	232.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年2月28日)	当連結会計年度末 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	18,061	19,551
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	18,061	19,551
普通株式の発行済株式数 (千株)	10,043	10,043
普通株式の自己株式数 (千株)	2,920	2,920
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	7,122	7,122

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,285	1,654
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,285	1,654
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,618	7,122

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) 販売の状況

販売実績

品目	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)			当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	構成比 (%)
服飾・服飾雑貨	22,046	110.5	66.3	22,782	103.3	67.5
生活関連	9,737	128.4	29.3	9,438	96.9	28.0
その他	1,475	137.1	4.4	1,508	102.2	4.5
合計	33,260	116.3	100.0	33,729	101.4	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。